



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 正嗣 TEL 03-6892-7101  
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
配当支払開始予定日 2024年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	85,419	1.8	19,666	8.5	20,436	9.7	14,321	11.1
2023年6月期	83,924	3.4	18,124	5.0	18,637	5.5	12,887	4.2

(注) 包括利益 2024年6月期 15,534百万円 (13.4%) 2023年6月期 13,702百万円 (10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	273.73	—	14.2	16.2	23.0
2023年6月期	243.53	—	13.4	15.6	21.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	130,141	104,425	79.2	1,981.15
2023年6月期	122,280	98,076	80.2	1,862.41

(参考) 自己資本 2024年6月期 103,095百万円 2023年6月期 98,016百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	19,406	2,492	△9,209	35,304
2023年6月期	3,751	1,693	△9,894	22,587

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	52.00	—	75.00	127.00	6,696	52.1	7.0
2024年6月期	—	55.00	—	84.00	139.00	7,245	50.8	7.2
2025年6月期(予想)	—	64.00	—	78.50	142.50		50.0	

(注) 期末配当の詳細は2024年8月9日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	7.7	20,600	4.7	21,100	3.2	14,700	2.6	284.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) SHO-BOND&MIT USA, INC.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	56,745,180株	2023年6月期	56,745,180株
② 期末自己株式数	2024年6月期	4,706,885株	2023年6月期	4,116,264株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	52,320,347株	2023年6月期	52,921,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	9,215	△13.5	8,684	△15.5	8,698	△15.5	8,697	△15.5
2023年6月期	10,658	△13.0	10,273	△14.0	10,295	△13.9	10,287	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	166.24	—
2023年6月期	194.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	46,301		46,193		99.8	887.67		
2023年6月期	47,883		47,821		99.9	908.65		

(参考) 自己資本 2024年6月期 46,193百万円 2023年6月期 47,821百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社からの配当金の減少により営業収益が減少し、営業利益、経常利益ともに減益となったことから、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表に関する注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は、高速道路会社からの大型工事受注が年度を通して順調に推移したほか、国や地方自治体からも前年を上回る受注を獲得した結果、前年同期比23,379百万円増加（30.0%増）の101,324百万円となりました。

売上高は、高速道路会社の大型工事を中心に工事の施工が順調に進捗したことにより前年同期比1,494百万円増加（1.8%増）の85,419百万円となりました。

期末受注残高は、売上高を大幅に上回る受注高を確保した結果、前年同期比15,905百万円増加（21.4%増）の90,228百万円となりました。このうち高速道路会社の割合は79%を占めており、複数年にわたり売上高に貢献する手持工事を着実に積み上げることが出来ました。

利益につきましては、売上高の増加および設計変更の獲得により売上総利益率が前年度の28.0%から29.7%へと更に上昇し、売上総利益が大幅に増加した結果、営業利益は前年同期比1,542百万円増加（8.5%増）の19,666百万円となりました。経常利益は、昨年7月に投資した米国の持分法適用関連会社の持分法による投資利益を計上したこと等により、前年同期比1,798百万円増加（9.7%増）の20,436百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,433百万円増加（11.1%増）の14,321百万円となり、10期連続で増収増益となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

#### 受注実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
国内建設	74,294	97,248 ( 30.9%)
その他	3,651	4,076 ( 11.6%)
合計	77,945	101,324 ( 30.0%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 売上実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
国内建設	80,273	81,343 ( 1.3%)
その他	3,651	4,076 ( 11.6%)
合計	83,924	85,419 ( 1.8%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 受注残高

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
国内建設	74,323	90,228 ( 21.4%)
その他	—	— ( —%)
合計	74,323	90,228 ( 21.4%)

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より7,860百万円増加し、130,141百万円となりました。これは主に、流動資産その他（未収法人税等、未収消費税）が減少した一方で、現金預金及び有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より1,511百万円増加し、25,715百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少した一方で、未成工事受入金及び流動負債その他（未払消費税）が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より6,349百万円増加し、104,425百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,717百万円増加し、35,304百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に法人税等の支払による4,647百万円の減少要因、及び仕入債務の減少による1,614百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益による20,960百万円の増加要因により、19,406百万円の資金の増加となりました。前期比では15,655百万円の資金の増加となり、これは売上債権の減少により11,027百万円増加したためです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得に伴う支出2,252百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入6,294百万円の増加要因により、2,492百万円の資金の増加となりました。前期比では798百万円の資金の増加となり、これは有価証券及び投資有価証券の取得による支出、及び売却及び償還による収入の差額が1,106百万円増加したためです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払額6,815百万円の減少要因、及び自己株式の取得による支出3,503百万円の減少要因により、9,209百万円の資金の減少となりました。前期比では685百万円の資金の増加となり、これは主に非支配株主からの払込みによる収入が1,139百万円増加したためです。

## (4) 今後の見通し

建設業界では、「脱炭素社会の実現」「少子高齢化と労働人口減少」「加速化するインフラの老朽化」「激甚化・頻発化する自然災害」「資材価格・労務コストの上昇」といった社会課題に直面しています。中でも「加速化するインフラの老朽化」と「激甚化・頻発化する自然災害」は、社会インフラのメンテナンスを専業とする当社にとって特に重要です。

これらの社会課題に対し、「インフラ長寿命化基本計画」および「国土強靱化基本計画」に基づく取り組みが国を挙げて実施されています。2023年には国土強靱化基本法改正により、予算措置を伴う「実施中期計画」の策定が義務化されました。こうした公共政策の動向を踏まえ、今後もインフラメンテナンス市場の受注環境は良好な状況が続くと想定しております。

こうした環境認識のもと、本日、「中期経営計画2027」を公表いたしました。

中期経営計画2027では、「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」を基本方針に掲げました。国内インフラメンテナンス市場、特に道路分野においては、これまでの取り組みをさらに発展させ、全社最適となる受注戦略に基づき安定的に受注残を形成することで着実な増収増益を達成いたします。その上で、将来的な収益力強化のため、関連会社による特殊工事の内製化、他社との業務・資本提携、国・自治体の新たな取り組みへの参画に取り組みほか、収益源の多様化を見据え、海外メンテナンス市場への参入、道路分野以外の周辺領域、歴史的構造物の補修にも挑戦を続けます。これにより、企業としての利益追求と社会課題へのコミットメントを両立し、持続的成長を実現いたします。

2025年6月期の連結業績につきましては、売上高は当期比7.7%増の92,000百万円、営業利益は当期比4.7%増の20,600百万円、経常利益は当期比3.2%増の21,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比2.6%増の14,700百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2022年6月期から2024年6月期までの3カ年につきましては、「中期経営計画2024」に基づき、利益還元としての配当については、連結配当性向50%以上を維持することで一株当たり配当額の着実な増加を目指すことに加え、3年間で100億円の自社株買いを実施し、総還元性向75%以上を維持することとしております。当期の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり139円（うち中間配当55円）を実施することといたしました。

2025年6月期から2027年6月期までの3カ年につきましては、本日公表しました「中期経営計画2027」において、継続的・安定的な利益還元として配当性向50%を継続し、18期連続増配を目指すとともに、3年間で150億円の自己株式を取得し総還元性向を每期80%以上とすることとしております。

次期の配当につきましては、この方針に基づき、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間142円50銭（うち中間配当64円00銭）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,588	27,306
受取手形・完成工事未収入金等	※1 61,651	※1 61,621
電子記録債権	※1 1,434	※1 1,576
有価証券	7,468	7,998
未成工事支出金	35	41
その他の棚卸資産	※2 1,052	※2 958
その他	3,709	900
貸倒引当金	△21	△56
流動資産合計	92,918	100,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,322	※3 5,084
機械装置及び運搬具（純額）	※3 277	※3 270
工具、器具及び備品（純額）	※3 269	※3 202
土地	※4 9,033	※4 9,033
リース資産（純額）	※3 47	※3 23
建設仮勘定	41	957
有形固定資産合計	14,992	15,572
無形固定資産		
のれん	328	229
その他	242	286
無形固定資産合計	571	516
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 11,242	※5 11,511
退職給付に係る資産	752	1,033
繰延税金資産	283	230
土地再評価に係る繰延税金資産	※4 668	※4 668
その他	869	277
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	13,798	13,705
固定資産合計	29,361	29,795
資産合計	122,280	130,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,561	5,060
電子記録債務	4,093	4,977
未払法人税等	3,365	3,555
未成工事受入金	※6 2,851	※6 4,699
役員賞与引当金	289	266
完成工事補償引当金	241	180
工事損失引当金	129	62
その他	3,558	4,571
流動負債合計	22,090	23,375
固定負債		
繰延税金負債	377	840
完成工事補償引当金	347	334
役員退職慰労引当金	22	10
退職給付に係る負債	1,272	1,071
その他	95	81
固定負債合計	2,113	2,339
負債合計	24,203	25,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	65,589	73,088
自己株式	△9,017	△12,521
株主資本合計	96,334	100,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,261	3,954
土地再評価差額金	※4 △1,515	※4 △1,515
為替換算調整勘定	59	171
退職給付に係る調整累計額	△122	154
その他の包括利益累計額合計	1,682	2,765
非支配株主持分	60	1,330
純資産合計	98,076	104,425
負債純資産合計	122,280	130,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	83,924	85,419
売上原価	※1 60,453	※1 60,076
売上総利益	23,470	25,343
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,346	※2,※3 5,676
営業利益	18,124	19,666
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	250	270
受取保険金	230	247
受取賃貸料	31	31
持分法による投資利益	—	204
その他	47	53
営業外収益合計	581	814
営業外費用		
有価証券売却損	—	1
支払手数料	21	17
賃貸費用	12	15
持分法による投資損失	16	—
その他	17	10
営業外費用合計	68	45
経常利益	18,637	20,436
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	—
投資有価証券売却益	339	544
特別利益合計	357	544
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 1	—
投資有価証券売却損	1	2
減損損失	—	※7 18
特別損失合計	2	20
税金等調整前当期純利益	18,992	20,960
法人税、住民税及び事業税	6,098	6,498
法人税等調整額	42	84
法人税等合計	6,140	6,583
当期純利益	12,851	14,376
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36	55
親会社株主に帰属する当期純利益	12,887	14,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	12,851	14,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	693
為替換算調整勘定	18	117
退職給付に係る調整額	△18	277
持分法適用会社に対する持分相当額	7	69
その他の包括利益合計	850	1,158
包括利益	13,702	15,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,735	15,404
非支配株主に係る包括利益	△32	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	59,162	△5,514	93,410
当期変動額					
剰余金の配当			△6,369		△6,369
親会社株主に帰属する当期純利益			12,887		12,887
自己株式の取得				△3,503	△3,503
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,427	△3,503	2,923
当期末残高	5,000	34,762	65,589	△9,017	96,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,417	△1,606	35	△102	743	93	94,247
当期変動額							
剰余金の配当							△6,369
親会社株主に帰属する当期純利益							12,887
自己株式の取得							△3,503
土地再評価差額金の取崩							△90
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	843	90	24	△20	938	△32	905
当期変動額合計	843	90	24	△20	938	△32	3,829
当期末残高	3,261	△1,515	59	△122	1,682	60	98,076

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	65,589	△9,017	96,334
当期変動額					
剰余金の配当			△6,821		△6,821
親会社株主に帰属する当期純利益			14,321		14,321
自己株式の取得				△3,503	△3,503
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,499	△3,503	3,995
当期末残高	5,000	34,762	73,088	△12,521	100,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,261	△1,515	59	△122	1,682	60	98,076
当期変動額							
剰余金の配当							△6,821
親会社株主に帰属する当期純利益							14,321
自己株式の取得							△3,503
連結子会社の増資による持分の増減						1,139	1,139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	693	—	112	277	1,083	130	1,213
当期変動額合計	693	—	112	277	1,083	1,269	6,349
当期末残高	3,954	△1,515	171	154	2,765	1,330	104,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,992	20,960
減価償却費	624	645
減損損失	—	18
のれん償却額	98	98
固定資産売却損益 (△は益)	△18	0
固定資産除却損	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	16	△204
有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338	△542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△73
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	62	△66
受取利息及び受取配当金	△271	△277
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,119	△92
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8	△5
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	43	36
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,244	618
仕入債務の増減額 (△は減少)	814	△1,614
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,907	1,848
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,413	2,567
その他	0	280
小計	9,570	23,721
利息及び配当金の受取額	273	332
法人税等の支払額	△6,093	△4,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	19,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,999	△2,252
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,934	6,294
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△1,453
有形固定資産の売却による収入	258	0
その他	△90	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,693	2,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△29	△29
配当金の支払額	△6,361	△6,815
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,139
自己株式の取得による支出	△3,503	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,894	△9,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,435	12,717
現金及び現金同等物の期首残高	27,023	22,587
現金及び現金同等物の期末残高	22,587	35,304

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年8月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当連結会計年度に当社普通株式590,000株を3,499百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度において自己株式が3,503百万円増加し、当連結会計年度末の「自己株式」は12,521百万円となりました。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSHO-BOND&MIT USA, INC. を連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したStructural Technologies, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	710百万円	639百万円
完成工事未収入金	5,671 "	8,816 "
契約資産	53,995 "	51,045 "
売掛金	1,273 "	1,120 "
電子記録債権	1,434 "	1,576 "

※2 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
商品及び製品	519百万円	490百万円
仕掛品	94 "	90 "
原材料及び貯蔵品	438 "	377 "
計	1,052百万円	958百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
	9,209百万円	9,591百万円

※4 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△944百万円	△1,204百万円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
投資有価証券（株式等）	56百万円	2,611百万円

※6 契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
未成工事受入金	2,851百万円	4,699百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
工事損失引当金繰入額	62百万円	△66百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	2,119百万円	2,270百万円
役員賞与引当金繰入額	289 "	266 "
退職給付費用	102 "	93 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	3 "
貸倒引当金繰入額	4 "	29 "
研究開発費	690 "	626 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	690百万円	626百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1 "	－ "
工具、器具及び備品	－ "	－ "
土地	17 "	－ "
計	18百万円	－百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－ "	－ "
工具、器具及び備品	－ "	0 "
リース資産	－ "	－ "
その他(無形固定資産)	－ "	－ "
計	－百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0 〃	－ 〃
工具、器具及び備品	0 〃	－ 〃
リース資産	0 〃	－ 〃
その他（無形固定資産）	－ 〃	－ 〃
計	1百万円	－百万円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉県八潮市	遊休資産	建物及び建物附属設備	18

遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、解体撤去費用についても、減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、解体撤去費用に見積りの変更があったため、減損損失を18百万円計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零としています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	80,273	3,651	83,924	—	83,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,715	2,717	△2,717	—
計	80,275	6,366	86,641	△2,717	83,924
セグメント利益	17,231	851	18,083	41	18,124
その他の項目					
減価償却費	571	52	623	0	623
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去426百万円、セグメントに配分していない全社費用△385百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	81,343	4,076	85,419	—	85,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,432	2,434	△2,434	—
計	81,346	6,508	87,854	△2,434	85,419
セグメント利益	18,776	870	19,646	20	19,666
その他の項目					
減価償却費	584	57	641	0	641
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去551百万円、セグメントに配分していない  
全社費用△531百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営  
管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となってい  
ないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	16,284	国内建設
西日本高速道路株式会社	11,257	国内建設
中日本高速道路株式会社	9,985	国内建設

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	19,936	国内建設
西日本高速道路株式会社	9,630	国内建設
中日本高速道路株式会社	9,497	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	18	—	—	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	328	—	—	328

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	229	—	—	229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,862円41銭	1,981円15銭
1株当たり当期純利益	243円53銭	273円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,887	14,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,887	14,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,921	52,320

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	98,076	104,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60	1,330
(うち非支配株主持分 (百万円))	(60)	(1,330)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,016	103,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	52,628	52,038

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,100,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.1%)

(3) 株式の取得価額の総額 50億円 (上限)

(4) 取得期間 2024年8月13日より2025年6月30日まで

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 2,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 3.5%)

(3) 消却予定日 2024年8月30日